

# 平成 2 5 年度地方財政計画関係資料

平成 2 5 年 3 月  
総務省自治財政局

## 1 地方財政指標（通常収支分）

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度
地方財政計画規模	81兆9,154億円	81兆8,647億円
計画規模の伸び率	0.1%	▲ 0.8%
地方一般歳出の伸び率	▲ 0.1%	▲ 0.6%
給与関係経費の伸び率	▲ 5.9%	▲ 1.4%
投資的経費の伸び率	▲ 2.1%	▲ 3.6%
うち直轄・補助事業	▲ 1.2%	▲ 3.6%
うち単独事業	▲ 3.1%	▲ 3.6%
地方税の伸び率	1.1%	0.8%
地方交付税の伸び率	▲ 2.2%	0.5%
一般財源総額	59兆7,526億円	59兆6,241億円
一般財源比率	65.4%	65.3%
地方債の伸び率	▲ 0.1%	▲ 2.7%
地方債依存度	13.6%	13.6%
地方債発行額（普通会計分）	11兆1,517億円	11兆1,654億円
(参考1)		
地方債・借入金残高合計（年度末見込み） ※2	200兆6,213億円	201兆3,897億円
うち地方債残高	145兆5,006億円	145兆1,880億円
うち交付税特別会計借入金残高	33兆3,173億円	33兆4,173億円
うち企業債（普通会計負担分）残高	21兆8,033億円	22兆7,844億円
（うち臨時財政対策債借入金残高※3）	（45兆 193億円）	（40兆6,197億円）
(参考2)		
国の一般会計の伸び率	2.5%	▲ 2.2%
うち基礎的財政収支対象経費	2.9%	▲ 3.5%
公債依存度	46.3%	47.6%

- (注) 1 地方一般歳出は、公債費、企業債償還費普通会計負担分及び不交付団体水準超経費を除いた額である。  
2 一般財源総額は、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、地方譲与税及び全国防災事業一般財源充当分の合計額である。  
3 地方債（企業債を含む。）残高は、決算見込額をベースとした推計残高である。  
4 ※2は、東日本大震災分を含む。  
5 ※3は、平成23年度末の地方公共団体の決算における残高計に、平成24年度及び平成25年度の地方財政計画上の臨時財政対策債発行額を加え、公債費のうち臨時財政対策債の元金償還額を控除したものである。

2 地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(1) 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
<b>(歳 入)</b>					
地 方 税	340,175	336,569	3,606	1.1	
地 方 譲 与 税	23,470	22,615	855	3.8	
地 方 特 例 交 付 金	1,255	1,275	▲ 20	▲ 1.6	
地 方 交 付 税	170,624	174,545	▲ 3,921	▲ 2.2	
国 庫 支 出 金	118,503	117,604	899	0.8	
地 方 債	111,517	111,654	▲ 137	▲ 0.1	
うち臨時財政対策債	62,132	61,333	799	1.3	
うち財源対策債	8,000	8,200	▲ 200	▲ 2.4	
使用料及び手数料	13,888	14,037	▲ 149	▲ 1.1	
雑 収 入	39,852	40,444	▲ 592	▲ 1.5	
全国防災事業一般財源充当分	▲ 130	▲ 96	▲ 34	35.4	
計	819,154	818,647	507	0.1	
一 般 財 源	597,526	596,241	1,285	0.2	
(水準超経費を除く)	590,026	589,741	285	0.0	
<b>(歳 出)</b>					
給 与 関 係 経 費	197,479	209,760	▲ 12,281	▲ 5.9	
退 職 手 当 以 外	177,892	188,247	▲ 10,355	▲ 5.5	
退 職 手 当	19,587	21,513	▲ 1,926	▲ 9.0	
一 般 行 政 経 費	318,257	311,406	6,851	2.2	
補 助 単 独 ※1	163,919	158,820	5,099	3.2	
国民健康保険・後期高齢者医療 制度関係事業費	139,993	138,095	1,898	1.4	
地域経済基盤強化・雇用等対策費	14,345	14,491	▲ 146	▲ 1.0	
公 債 費	14,950	14,950	0	0.0	
維 持 補 修 費	131,078	130,790	288	0.2	
投 資 的 経 費	9,889	9,667	222	2.3	
直 轄 ・ 補 助 単 独	106,698	108,984	▲ 2,286	▲ 2.1	
直轄・補助単独	56,668	57,354	▲ 686	▲ 1.2	
単独	50,030	51,630	▲ 1,600	▲ 3.1	
給与の臨時特例対応分	7,550	-	7,550	皆増	
緊急防災・減災事業費	4,550	-	4,550	皆増	
地域の元気づくり事業費	3,000	-	3,000	皆増	
公 営 企 業 繰 出 金	25,753	26,590	▲ 837	▲ 3.1	
企業債償還費普通会計負担分	16,376	16,824	▲ 448	▲ 2.7	
その他	9,377	9,766	▲ 389	▲ 4.0	
不交付団体水準超経費	7,500	6,500	1,000	15.4	
計	819,154	818,647	507	0.1	
(水準超経費を除く)	811,654	812,147	▲ 493	▲ 0.1	
地 方 一 般 歳 出	664,200	664,533	▲ 333	▲ 0.1	公債費、企業債償還費普通会計負担分、不交付団体水準超経費を除く

(2) 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平 成 25年度	平 成 24年度	差 引	歳 出	平 成 25年度	平 成 24年度	差 引
地 方 税	41.5	41.1	0.4	給 与 関 係 経 費	24.1	25.6	▲ 1.5
地 方 譲 与 税	2.9	2.8	0.1	一 般 行 政 経 費	38.9	38.0	0.9
地 方 特 例 交 付 金	0.2	0.2	0.0	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	1.8	1.8	0.0
地 方 交 付 税	20.8	21.3	▲ 0.5	公 債 費	16.0	16.0	0.0
国 庫 支 出 金	14.5	14.4	0.1	維 持 補 修 費	1.2	1.2	0.0
地 方 債	13.6	13.6	0.0	投 資 的 経 費	13.0	13.3	▲ 0.3
使用料及び手数料	1.7	1.7	0.0	給与の臨時特例対応分	0.9	-	0.9
雑 収 入	4.8	4.9	▲ 0.1	公 営 企 業 繰 出 金	3.2	3.3	▲ 0.1
計 ※2	100.0	100.0	-	不交付団体水準超経費	0.9	0.8	0.1
				計	100.0	100.0	-

※1 地方税等の減収分（震災関連）見合い歳出分895億円を控除した額である。

※2 歳入構成比については、全国防災事業一般財源充当分を含まない場合の歳入合計に対する構成比である。

3 地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

（復旧・復興事業）

（1）歳入歳出総括表

（単位：億円、％）

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
（歳入）					
震災復興特別交付税	6,198	6,855	▲ 657	▲ 9.6	
国庫支出金	16,895	10,772	6,123	56.8	
地方債	233	127	106	83.5	
雑収入	21	34	▲ 13	▲ 38.2	
計	23,347	17,788	5,559	31.3	
（歳出）					
給与関係経費	121	145	▲ 24	▲ 16.6	
一般行政経費	6,829	9,496	▲ 2,667	▲ 28.1	
補助単独	5,283	6,805	▲ 1,522	▲ 22.4	
公債費	1,546	2,691	▲ 1,145	▲ 42.5	
投資的経費	18	33	▲ 15	▲ 45.5	
直轄・補助単	16,255	8,091	8,164	100.9	
公営企業繰出金	15,745	7,391	8,354	113.0	
雑収入	510	700	▲ 190	▲ 27.1	
計	124	23	101	439.1	
計	23,347	17,788	5,559	31.3	

（2）歳入歳出構成比

（単位：％）

歳入	平成25年度	平成24年度	差引	歳出	平成25年度	平成24年度	差引
震災復興特別交付税	26.5	38.5	▲ 12.0	給与関係経費	0.5	0.8	▲ 0.3
国庫支出金	72.4	60.6	11.8	一般行政経費	29.3	53.4	▲ 24.1
地方債	1.0	0.7	0.3	公債費	0.1	0.2	▲ 0.1
雑収入	0.1	0.2	▲ 0.1	投資的経費	69.6	45.5	24.1
計	100.0	100.0	0.0	公営企業繰出金	0.5	0.1	0.4
				計	100.0	100.0	0.0

（全国防災事業）

（1）歳入歳出総括表

（単位：億円、％）

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
（歳入）					
地方税	123	-	123	皆増	
一般財源充当分	130	96	34	35.4	
国庫支出金	800	2,059	▲ 1,259	▲ 61.1	
地方債	973	4,173	▲ 3,200	▲ 76.7	
雑収入	5	1	4	400.0	
計	2,031	6,329	▲ 4,298	▲ 67.9	
（歳出）					
一般行政経費	-	120	▲ 120	皆減	
補助単独	-	70	▲ 70	皆減	
公債費	-	50	▲ 50	皆減	
投資的経費	258	30	228	760.0	
直轄・補助単	1,773	5,743	▲ 3,970	▲ 69.1	
公営企業繰出金	1,773	4,393	▲ 2,620	▲ 59.6	
雑収入	-	1,350	▲ 1,350	▲ 100.0	
計	-	436	▲ 436	皆減	
計	2,031	6,329	▲ 4,298	▲ 67.9	

（2）歳入歳出構成比

（単位：％）

歳入	平成25年度	平成24年度	差引	歳出	平成25年度	平成24年度	差引
地方税	6.1	-	6.1	一般行政経費	-	1.9	▲ 1.9
一般財源充当分	6.4	1.5	4.9	公債費	12.7	0.5	12.2
国庫支出金	39.4	32.5	6.9	投資的経費	87.3	90.7	▲ 3.4
地方債	47.9	66.0	▲ 18.1	公営企業繰出金	-	6.9	▲ 6.9
雑収入	0.2	0.0	0.2	計	100.0	100.0	0.0
計	100.0	100.0	0.0				

地方財政計画の推移（通常収支分）

（単位：億円、％）

年 度	地 方 財 政 計 画		（参考）国の予算（当初）	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	一般会計予算額	対前年度伸率
昭和50年度	215,588	24.1	212,888	24.5
51	252,595	17.2	242,960	14.1
52	288,365	14.2	285,143	17.4
53	343,396	19.1	342,950	20.3
54	388,014	13.0	386,001	12.6
55	416,426	7.3	425,888	10.3
56	445,509	7.0	467,881	9.9
57	470,542	5.6	496,808	6.2
58	474,860	0.9	503,796	1.4
59	482,892	1.7	506,272	0.5
60	505,271	4.6	524,996	3.7
61	528,458	4.6	540,886	3.0
62	543,796	2.9	541,010	0.0
63	578,198	6.3	566,997	4.8
平成元年度	627,727	8.6	604,142	6.6
2	671,402	7.0	662,368	9.6
3	708,848	5.6	703,474	6.2
4	743,651	4.9	722,180	2.7
5	764,152	2.8	723,548	0.2
6	809,281	5.9	730,817	1.0
7	(791,443)	(3.6)		
	825,093	2.0	709,871	▲ 2.9
8		(4.3)		
	852,848	3.4	751,049	5.8
9	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	▲ 2.7
14	875,666	▲ 1.9	812,300	▲ 1.7
15	862,107	▲ 1.5	817,891	0.7
16	846,669	▲ 1.8	821,109	0.4
17	837,687	▲ 1.1	821,829	0.1
	(834,155)	(▲ 1.5)		
18	831,508	▲ 0.7	796,860	▲ 3.0
	(822,963)	(▲ 1.3)		
19	831,261	▲ 0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
	(830,014)	(▲ 0.2)		
21	825,557	▲ 1.0	885,480	6.6
22	821,268	▲ 0.5	922,992	4.2
23	825,054	0.5	924,116	0.1
24	818,647	▲ 0.8	903,339	▲ 2.2
25	819,154	0.1	926,115	2.5

（注）1 平成6、7年度の（ ）内は、平成6年度における特定資金公共事業債の繰上償還金を除いた場合である。

2 平成17、18年度の（ ）内は、国保調整交付金、児童手当拡充分等を除いた場合である。

3 平成20年度の（ ）内は、地方再生対策費を除いた場合である。

## (参考) 地方債計画 (当初計画) の推移 (通常収支分)

(単位: 億円、%)

年 度	地 方 債 計 画	対前年度伸率
昭和50年度	28,350	21.2
51	48,010	69.3
52	50,562	5.3
53	62,197	23.0
54	74,010	19.0
55	70,307	▲ 5.0
56	69,303	▲ 1.4
57	65,403	▲ 5.6
58	75,411	15.3
59	72,100	▲ 4.4
60	64,800	▲ 10.1
61	70,920	9.4
62	81,150	14.4
63	91,851	13.2
	(81,276)	(0.2)
平成元年度	88,051	▲ 4.1
	(77,271)	(▲ 4.9)
2	88,044	▲ 0.0
	(77,256)	(▲ 0.0)
3	90,815	3.1
	(79,979)	(3.5)
4	87,500	▲ 3.7
	(87,140)	(9.0)
5	103,585	18.4
	(103,478)	(18.7)
6	147,340	42.2
7	160,332	8.8
8	181,103	13.0
9	173,659	▲ 4.1
10	160,940	▲ 7.3
11	163,970	1.9
12	163,106	▲ 0.5
13	164,998	1.2
14	165,239	0.1
15	184,845	11.9
16	174,843	▲ 5.4
17	155,366	▲ 11.1
18	139,466	▲ 10.2
19	125,108	▲ 10.3
20	124,776	▲ 0.3
21	141,844	13.7
22	158,976	12.1
23	137,340	▲ 13.6
24	135,396	▲ 1.4
25	133,708	▲ 1.2

(注) ( ) 内は、特定資金公共事業債を除いた場合である。